

茨城県県西生涯学習センター指定管理者募集要項

茨城県教育庁総務企画部生涯学習課

目 次

1	管理運営の基本方針	1
2	施設の概要	2
3	指定管理者が行う業務	3
4	管理の基準	3
5	指定管理者と教育委員会における責任分担	5
6	指定管理者の指定期間	5
7	利用料金収入	5
8	指定管理業務に係る経費	5
9	職員の配置	6
10	応募者の資格要件	6
11	申請書類	7
12	スケジュール	8
13	応募の手続	8
14	指定管理者の指定	9
15	指定管理者指定後の手続等	10
16	指定管理者の指定の取消し等の措置	11
17	指定管理業務の引継	11
18	問い合わせ先	11

茨城県県西生涯学習センター指定管理者募集要項

茨城県教育委員会（以下「教育委員会」という。）では、茨城県県西生涯学習センターの設置目的をより効果的・効率的に達成し、県民サービスの向上に資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例（昭和36年茨城県条例第9号）第11条に規定する施設の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集いたします。

1 管理運営の基本方針

(1) 県生涯学習センターの設置について

本県では、県民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる生涯学習社会の実現をめざし、県内5地区に生涯学習センター（以下「センター」という。）を設置しています。

各センターは、平成2年の生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成2年法律第71号）の制定後、平成5年から平成18年にかけて、計画的に県内5地区に整備され、それぞれの地区の生涯学習推進の中核施設として、県民の自主的・主体的な学習活動の推進に向け、各関係機関との連携を図りながら、ネットワークの構築や人材・団体の育成、学習機会の提供に取り組んできました。

県生涯学習センターでは、①地域のリーダー育成・交流、②現代的課題へのチャレンジ、③未来を担う人材の育成の3つの柱を軸として、今後も現代的課題・地域課題へ対応していきます。

また、多様かつ複合的な地域課題により効果的に対応するため、引き続き市町村や社会教育関係団体、企業、大学等の多様な主体との連携を図りながら、本県の生涯学習を総合的に推進します。

(2) 県西生涯学習センターの施策の方向性について

県西生涯学習センターは、県西地域を対象とした生涯学習推進施設として、以下の事項を施策の方向として生涯学習を推進していきます。

- 生涯学習に関する情報の収集・整理・提供及び相談
域内の生涯学習に係る講座や事業等の情報提供に加え、生涯学習に関する相談を行います。
- 現代的課題解決
各地域や市町村の抱える様々な現代的課題・地域課題を調査し、その解決のための実践的な活動プログラムの開発及び市町村等への啓発を行います。
- 人材・団体育成
現代的課題・地域課題を解決していくために必要な研修等を実施し、地域の核となる人材・団体の育成を図ります。
- ボランティア育成
ボランティアセンターを設置し、ボランティア活動の推進及びボランティアの育成を行います。
- 生涯学習機会の提供
転職や復職、起業及びリカレント教育（学び直し等）に関するセカンドキャリア等形成支援に関する講座及びその他の現代的課題の対応に関する講座を実施します。
- その他

- ・県主催の事業（ドリーム・パス事業等）への会場や人材等の提供に関する協力を行います。
- ・青少年教育施設との連携を図ります。
- ・センター内に地域のリーダーやボランティア等が、さまざまな団体と交流する場を提供し、新しい活動への展開等に向けた活動を支援します。
- ・ダイバーシティ推進センターの事業に協力します。

2 施設の概要

(1) 名 称 茨城県県西生涯学習センター

(2) 所在地 茨城県筑西市野殿1371

(3) 施設の設置目的

生涯学習に関する情報、学習機会及び学習の場の提供、調査研究等を行い、県民の生涯にわたる学習活動の推進に資すること。

(4) 設置日 平成6年11月1日

(5) 設置根拠（条例名）

学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例（以下「条例」という。）

(6) 施設の概要等

①敷地 面積 20,523.00㎡

②施設

主な施設の 種類	構造・規模	数量	建築 時期	施設の概要
管理棟	鉄筋コンクリート造 延べ 4,039.00㎡	1 棟	H 6	小講座室 1～4（定員30～45名） 中講座室（定員80名） 和室研修室（定員30名） 多目的ホール（定員300名） 創作室（定員36名） レッスン室（定員80名） 会議室（定員30名） 生涯学習相談コーナー、情報図書コーナー、ボランティア室、託児室、事務室等（県西地区教育関係団体連絡協議会が入居）
車庫	鉄筋コンクリート造 延べ 37.60㎡	1 棟	H 6	
自転車置場	鉄骨造 延べ 52.00㎡	1 棟	H 6	
雑家屋 （ポンプ室）	鉄筋コンクリート造 延べ 15.10㎡	1 棟	H 6	
便所	鉄筋コンクリート造 延べ 33.99㎡	1 棟	H 6	

③備品

別紙「備品一覧表」のとおり

④駐車場

駐車場（150台）

3 指定管理者が行う業務

指定管理者は、センターの沿革を踏まえ、条例第13条に定める業務（以下「指定管理業務」という。）を行います。

なお、詳細については、別添「業務仕様書」を参照してください。

- (1) 指定管理教育機関の利用の制限等に関する業務
- (2) 指定管理教育機関の使用の承認に関する業務
- (3) 指定管理教育機関の使用の承認の取消し等に関する業務
- (4) 指定管理教育機関の休館日等及び開館時間等の臨時の変更に関する業務
- (5) 指定管理教育機関の維持保全（教育委員会が必要と認める事項に限る。）に関する業務
- (6) 生涯学習活動の推進に必要な事業の実施に関する業務
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が指定管理教育機関の管理上必要と認める業務

4 管理の基準

条例第17条に定める管理の基準に基づき、運営することとします。

(1) 開所日等

ア 休所日を次のとおりとし、それ以外を開所日とします。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、教育委員会の承認を得て、休所日を臨時に変更し、又は臨時に定めることができます。

(ア) 毎週月曜日。ただし、当該日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日

(イ) 12月29日から翌年1月3日までの日

イ 利用時間は、午前9時から午後9時まで（託児室にあつては、午後5時まで）とします。

(2) 利用料金の設定

利用料金は、条例に定める額の範囲内で、指定管理者があらかじめ教育委員会の承認を得て決定することとし、利用料金の算定方法や納付方法の詳細については、別途定める必要があります。

(3) 利用料金の減免

利用料金は、次の場合に減額又は免除するものとします。

ア 国又は県が研修会、講演会、会議等を開催するために使用するとき。利用料金の全額

イ その他指定管理者が特に必要と認めた者が使用するとき。指定管理者が必要と認める額

(4) 関係法令等の遵守

業務の遂行に当たっては、次に掲げる指定管理業務遂行に関連する法令等を遵守してく

ださい。

ア 地方自治法

イ 学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例

ウ 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）

エ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）等の労働関係法令

オ 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）等の施設・設備の維持管理保全関係法令

カ その他指定管理業務遂行に関連する法令等

(5) 平等かつ適切なサービスの提供

利用者に対して平等かつ適切なサービスの提供を行う必要があります。

(6) 適切な施設の維持管理

センターの維持管理を適切に行う必要があります。

(7) 適切な個人情報の取扱い

指定管理者は、指定管理業務を通じて取得した個人情報について、その漏えい滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の保護のため、別途締結する協定に定める措置を講じることとします。

なお、正当な理由のない個人情報の漏えい等については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、罰則が科せられる場合があります。

(8) 事業計画書及び収支計画書の提出

毎年度 2 月末までに、次年度の事業計画書及び収支計画書について、教育委員会と調整の上、作成し提出してください。

(9) 事業実績報告書

毎年度終了後直ちに、指定管理業務全般に係る事業実績報告書を提出してください。

(10) 業務の一括再委託の禁止

指定管理者は、管理に係る業務を一括して第三者へ委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、業務の一部については、教育委員会と協議の上、委託することができます。

(11) 守秘義務

指定管理者は指定管理業務を行うに当たり、利用目的以外の目的のために、業務上知り得た秘密を自ら利用し、又は提供することはできません。指定期間が終了した後も、同様とします。

(12) 情報公開

指定管理者は、指定管理業務を行うに当たり作成し、取得した情報について、開示や提供の申出があった場合には、これに応えるために情報公開規程の整備や、情報の提供に関する施策の充実などに努めることとします。

(13) 環境への配慮

指定管理者は、環境関連法令を遵守して、指定管理業務を実施する必要があります。

特に、省資源や省エネルギーの推進のため、電気、ガソリン、紙類等の使用量の削減に向けた具体的な目標を設定するなど、積極的な取組みを行っていただきます。

また、廃棄物の排出抑制、グリーン購入の推進、化学物質等の適正管理、施設周辺の生態系の保全等、環境に配慮した取組みに努めることとします。

(14) 評価の実施

指定管理者は、事業報告書の作成・報告、利用者満足度調査の実施、苦情・要望等への対応を通じ、主体的に業務改善に取り組むとともに、管理運営に関する自己評価を定期的に実施し、その結果を教育委員会に報告することとします。

(15) その他

(1)から(14)までに定めるもののほか、管理の基準に関する細目は、別途、教育委員会と指定管理者の間で締結する協定で定めることとします。

5 指定管理者と教育委員会における責任分担

指定管理者と教育委員会の責任分担については、別表のとおりとします。ただし、別表に定める事項に疑義のある場合又は定めのない事項については、指定管理者が教育委員会と協議して決めることとします。

6 指定管理者の指定期間

指定期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間を予定しています。
この期間は、指定管理者の指定に係る議決後、正式な指定期間となるものとします。

7 利用料金収入

利用者が施設の利用等のために納付した利用料金は、指定管理者の収入となります。
なお、この利用料金の額は、条例に定める額の範囲内において、あらかじめ教育委員会の承認を得て、指定管理者が定めることとなります。

8 指定管理業務に係る経費

(1) 経費に関する協議

指定管理業務に要する経費については、各年度に指定管理者から提出される収支計画書を踏まえ、教育委員会と指定管理者の間で協議し、毎年度教育委員会と指定管理者とで締結する年度協定において定めます。

(2) 経費の支払

教育委員会は、指定管理業務に要する経費から利用料金及びその他の収入（セカンドキャリア等形成支援・現代的課題対策講座事業収入や自主事業による事業収入等を含む）を差し引いた額を、指定管理業務の対価（以下「指定管理料」という。）として、各年度の予算の範囲内で指定管理者に支払います。ただし、指定管理期間中に賃金水準及び物価等の変動があった場合は、教育委員会において、賃金水準や物価等の変動を反映するための指標を基に指定管理料の見直しの上限額を算定し、その範囲内で、当該年度及び翌年度における指定管理料の増減を行います。詳細は、別添「指定管理者制度におけるスライド制度運用の手引き」を参照してください。

また、上記以外の場合においても、教育委員会又は指定管理者は、物価等の変動等によ

り、当初年度協定において定めた指定管理料が不適当となったと認めたときは、指定管理料の変更を申し出ることができるものとし、変更の可否や変更後の金額等については、教育委員会と指定管理者の協議により定めるものとします。

なお、この指定管理料の額は、5年間で6億1,941万5千円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とします。

※過去3年のセンターに係る指定管理料、利用料（使用料）収入及びその他の収入については、別添資料を参照してください。

(3) 指定管理料の積算

指定管理者が上記4の管理の基準、教育委員会が承認した毎年度の事業計画書及び収支計画書における業務内容や業務目標等に従い、確実に指定管理業務を実施した場合において、指定管理者の経営努力によるものと認められる利用料金収入や事業収入の増加、経費の節減等によって生じた剰余金があるときは、原則として精算による返還を求めません。

ただし、人件費及び修繕・改築等の費用については、当初の見込額に残金が生じた場合は、精算を実施し、返還を求めるものとします。

また、指定管理者の運営に起因する利用料金収入の減少などにより、不足額が生じた場合は、原則として、その補填は行いません。

9 職員の配置

センターの設置目的である生涯学習活動の推進を図るため、学習機会の提供や学習相談の実施等の各種事業を適切かつ円滑に実施することが求められます。このため、事務スタッフのほか、多様な研修プログラムを企画する能力を有し、県民の生涯学習を補助することができる専門的な知識と技能を有する専門職員を適正な数だけ配置するとともに、それら職員の中から、他の職員の指導的立場にある職員を配置することとします。

また、施設の責任者として所長を配置することとします。

なお、専門的職員としては、以下のいずれかの条件を満たす者が考えられます。

- ・社会教育士の称号を有する者
- ・社会教育主事の資格を有する者
- ・社会教育関連施設等で行う生涯学習に関する企画立案や指導の経験を有する者
- ・その他上記の者と同等の者

10 応募者の資格要件

(1) 応募者の資格は、茨城県内に拠点となる事務所（緊急時に迅速かつ適切な対応がとれる体制を有すること。）を置く法人その他の団体であって、次のいずれにも該当しない者とします。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けている者

ウ 茨城県から指名停止措置を受けている者

エ 県税、消費税及び地方消費税を滞納している者

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者

カ 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号若しくは第3号に規定する者又は次に掲げる者

（ア）暴力団員が事業主又は役員となっている者

（イ）暴力団員以外の者が代表を務めているが、実質的には当該暴力団員がその運営を支

配している者

- (ウ) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
- (エ) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約、資材、原材料等の購入契約を締結している者
- (オ) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
- (カ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者

- (2) 複数の法人その他の団体がグループを構成して応募する場合（以下「グループ応募」という。）

構成法人又は団体の中から、代表法人又は団体を定めて下さい。代表法人又は団体は、茨城県内に事務所（上記(1)の事務所）を置く法人その他の団体であって、グループにおける責任割合が最大であることが条件となります。

なお、単独で応募した法人その他の団体が他のグループ応募に係るグループの構成員となること及びグループ応募に係るグループの構成員が他のグループ応募に係るグループの構成員となることはできません。

11 申請書類

応募に係る申請書類は次のとおりです。

【申請書類】

- (1) 指定管理者指定申請書（様式1）
- (2) 事業計画書（様式2）
- (3) 収支計画書（様式3の1、3の2）
- (4) その他添付書類
 - ア 団体の概要に関する書類（様式4）
 - イ 定款その他これに準ずる書面
 - ウ 法人にあっては登記事項証明書（1か月以内に取得したもの）
 - エ 申請の日の属する事業年度の前事業年度（以下「前事業年度」という。）における財産目録、貸借対照表、損益計算書その他団体の財務状況を明らかにする書面
 - オ 前事業年度における事業報告書その他団体の業務内容を明らかにする書面
 - カ 役員の名簿及び履歴書
 - キ 茨城県の各県税事務所が発行した県税に未納がないことを証する納税証明書（茨城県に納税義務がある者に限る。）
 - ク 税務署が発行した消費税及び地方消費税に未納がないことを証する納税証明書（茨城県に納税義務がない者に限る。）
 - ケ アからクまでに掲げるもののほか、教育委員会が特に必要と認める書類

【グループ応募の場合】

- (1)から(3)までの書類のほか、グループ内における各法人その他の団体の役割及び責任分担に関する事項を記載した書面（任意様式）を添付してください。
また、法人その他の団体ごとに(4)の書類を添付してください。

【提出部数】

正本1部、副本10部

※副本については、団体の名前が特定できる記述部分、ロゴマーク等はすべて塗りつぶす、又は、「当社」「当団体」と表現し、応募者が特定できないようにしてください。

【応募に当たっての留意事項】

- 必要に応じ追加資料をお願いすることがあります。
- 提出された書類について変更することはできません。
- 提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は失格とします。
- 提出された書類は返却しません。
- 指定申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。
- 応募・申請に関する費用は、すべて応募者の負担となります。
- 応募・申請者は、当該応募について選定委員（14（1）参照）との接触を禁止します。
選定委員との接触の事実が認められた場合には、失格となることがあります。
- 選定結果として、申請者名、審査結果の概要等の公開をする場合があります。また、提出された申請書類等は、茨城県情報公開条例（平成12年茨城県条例第5号）又は個人情報保護法に基づく県に対する開示請求等があった場合、開示することがありますので、ご承知の上申請してください。

12 スケジュール

1 募集	
①募集要項配布	令和7年7月31日(木)～令和7年9月30日(火)
②募集に関する質問	令和7年7月31日(木)～令和7年9月12日(金)
③現地説明会・見学会	令和7年8月6日(水)
④申請書類の受付	令和7年9月16日(火)～令和7年9月30日(火)
2 選定	
①第一次審査（書類審査）結果	令和7年10月上旬
②第二次審査（プレゼンテーション）	令和7年10月下旬
3 指定管理者の候補者決定	令和7年11月上旬
4 議会の議決	令和7年12月中下旬（予定）
5 指定管理者の指定の告示	議会の議決後速やかに行います。
6 協定の締結	当該予算に係る議会の議決後速やかに行います。
7 指定管理業務の開始	令和8年4月1日(水)

13 応募の手続

(1) 募集要項等の配布

【配布期間】 令和7年7月31日(木)～令和7年9月30日(火)

（「18 問い合わせ先」での配付の場合、土曜日、日曜日及び休日を除く、午前8時30分から午後5時15分まで）

【配布窓口】「18 問い合わせ先」又は教育委員会のホームページからダウンロードできます（<https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/>）。

(2) 募集に関する質問

募集に関する質問は、質問書（様式5）により行って下さい。提出方法は郵送、ファックス、メールとします。電話及び口頭による質問は受け付けておりません。

なお、質問に対する回答は、必要に応じて教育委員会のホームページ（<https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/>）に掲載するので確認してください。

【受付期間】 令和7年7月31日（木）～令和7年9月12日（金）

【質問先】「18 問い合わせ先」参照

(3) 現地説明会・見学会

応募者は可能な限り説明会等に出席して下さい。その場合、8月4日（月）午後5時までに参加申込書（様式6）を提出してください。提出方法は郵送、ファックス、メールとします。

【開催日時】 令和7年8月6日（水）午前10時～正午

【開催場所】 茨城県県西生涯学習センター

住所：筑西市野殿1371

(4) 申請書類の受付

【提出方法】 持参又は簡易書留による郵送とします。

（郵送の場合は受付期間最終日必着）

【提出場所】「18 問い合わせ先」参照

【受付期間】 令和7年9月16日（火）～令和7年9月30日（火）

（土曜日、日曜日及び休日を除く、午前8時30分から午後5時15分まで）

14 指定管理者の指定

条例第15条の規定に基づき、以下の選定基準により指定管理者の候補者を選定し、議会の議決を経て指定管理者として教育委員会が指定します。

- (1) 指定管理者の候補者の選定は、教育委員会が設置する指定管理者選定委員会において、次の選定基準により行います。

①指定管理業務の実施に係る計画書（以下「計画書」という。）によるセンターの運営が県民の平等利用を確保することができるものであること。	・県民の平等利用が確保されているか。
	・利用者本位のサービスが提供されているか。
②計画書の内容がセンターの効用を最大限に発揮させるものであること。	・センターの設置目的や性格を十分に理解した計画の内容か。
	・計画書の内容を適切に遂行できるか。
	・適切な施設の維持管理が確保されているか。
③センターの管理に係る経費の縮減が図られるものであること。	・効率的な管理運営が行えるか。
④計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有するものであること。	・安定的な経営基盤を有しているか。
	・収支計画は妥当か。

	・ センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。
	・ 効果的・効率的な管理運営の体制か。
	・ 指定管理業務に必要な知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。
	・ 関係法令の遵守及びセンター利用者の安全を確保しているか。
	・ 適切に個人情報情報を管理できるか。

- (2) 審査は、上記11の申請書類により一次審査（書類審査）を行った後、一次審査の結果は、令和7年10月上旬頃までに文書で通知します。通過者について二次審査（プレゼンテーション）を行います。
- (3) 二次審査の結果は、令和7年10月下旬頃、一次審査の通過者に対し文書で通知します。

15 指定管理者指定後の手続等

(1) 指定管理者との協定締結

指定管理者の指定後に、教育委員会と指定管理者は、指定管理業務の細目等について協議のうえ、指定期間における基本的事項を定めた「基本協定」及び年度（4月1日から翌年3月31日）ごとに締結する「年度協定」を締結します。

なお、協定書に定めのない事項又は協定書の内容に疑義が生じた場合は、改めて協議することとします。

(2) 協定書の主な内容

【基本協定の主な内容】

- ア 業務に関する基本的事項（施設の概要、指定管理業務、指定期間等）
- イ 遵守事項
- ウ 指定管理料に関する事項
- エ 利用料金に関する事項
- オ 指定管理業務に係るリスク分担に係る事項
- カ 実施計画書の提出に関する事項
- キ 事業報告書の提出及びその他報告事項に関する事項
- ク 秘密の保持、個人情報の保護に関する事項
- ケ 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置等
- コ 指定の取消し等に関する事項
- サ 損害賠償に関する事項
- シ 施設等の引渡し、管理業務の引継ぎに関する事項
- ス 権利譲渡等の制限に関する事項
- セ 留意事項及び協議事項に関する事項
- ソ その他

【年度協定の主な内容】

- ア 指定管理業務の内容に関する事項
- イ 指定管理料の額に関する事項
- ウ その他

16 指定管理者の指定の取消し等の措置

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により、当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認められるときは、指定の取消し又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命じる場合があります。

ア 指定管理者の責めに帰すべき事由

(ア) 正当な理由なくして、基本協定又は年度協定の締結に応じないとき。

(イ) 指定管理者が遵守すべき法令等に違反したとき。

(ウ) 計画書に沿った管理を怠り、指定管理施設の管理上重大な支障が生じたとき。

(エ) 指定管理者の財務状況の悪化等により指定管理業務の履行が確実でないと認められるとき。

(オ) 社会的信用を著しく損なわれる等指定管理者としてふさわしくない事業があると認められるとき。

(カ) アからオまでに掲げるもののほか、指定管理者による業務の継続が困難となったとき又はそのおそれが生じたとき。

イ 損害賠償

指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理者の指定が取り消され、又は指定管理業務の全部若しくは一部が停止された場合において、県に損害が生じたときは、指定管理者は、その損害を賠償しなければなりません。

(2) 不可抗力等による場合

不可抗力その他教育委員会又は指定管理者の責めに帰することができない事由により、指定管理業務の継続が困難となった場合は、教育委員会及び指定管理者は、指定管理業務の継続の可否等について協議を行い、継続が困難と判断した場合、教育委員会が指定の取消し又は指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命じることができるものとします。

17 指定管理業務の引継

指定管理期間の終了又は指定の取消しにより、次期の指定管理者に指定管理業務を引き継ぐ場合には、指定管理業務が円滑に引き継がれるよう協力していただきます。

18 問い合わせ先

茨城県教育庁総務企画部生涯学習課管理担当

住 所：〒310-8588 水戸市笠原町978番 6

電 話：029-301-5313

F A X：029-301-5339

E-mail：shogaku@pref.ibaraki.lg.jp

(別表)

指定管理者と教育委員会における責任分担

		指定管理者	教育委員会
施設（設備、備品等を含む。）の維持管理		○	
安全衛生管理		○	
個人情報の保護・管理		○	
施設の目的外使用許可（自動販売機の設置等）			○
事故、災害等による施設の原状回復		○ (責めに帰すべき事由であるとき)	○
施設利用者の被災に対する責任		○ (責めに帰すべき事由であるとき)	○
県有施設の火災保険の加入			○
利用者に係る保険の加入		○	
包括的な管理責任			○
施設の修繕・改築等の実施			
(1) 施設	見積額100万円未満の修繕・改築	○	
	上記以外	指定管理者と教育委員会において協議の上決定します。	
(2) 設備	見積額100万円未満の修繕	○	
	上記以外	指定管理者と教育委員会において協議の上決定します。	
(3) 備品	見積額50万円未満の修繕	○	
	上記以外	指定管理者と教育委員会において協議の上決定します。	

※ 上記のほか、指定管理者の責めに帰すべき事由（故意・過失・怠慢等）により生じたものについては、指定管理者の責任（負担）となります。